

教育長だより

No. 24

2024年1月4日

これは市役所の「年頭始め式」(1/4、9:00~)で、市長の訓示に続いて教育長があいさつしたもの(一部改)です。

教育が人生を変える

～ アメリカの比較研究から ～

みなさん、明けましておめでとうございます。すこやかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。2024年の年頭にあたり、私は、教育の興味深い研究のお話をしたいと思います。

そもそも教育は「人格の完成」と、「国家・社会の形成者の育成」というのが、教育基本法に規定されています。簡単に言えば、私たちの社会を持続・発展させてくれる自律した人間を育てることです。しかし、今日はこれを「経済学的にどうなのか」という話です。市役所ですから、「予算と行政施策の成果」とも言い換えられると思います。

数年前、たまたま見ていたテレビ(NHK)で幼児教育と貧困問題についての番組が放送されました。アメリカで幼児教育(保育)を「受けた子ども」と、「受けていない子ども」の長年にわたる追跡調査の研究です。驚くべき結果が出たということです。おもしろい研究なので、私もあとで調べてみました。

具体的には、経済的に恵まれないアフリカ系アメリカ人(いわゆる黒人)の家庭(58世帯)の子どもたちを対象に、3歳から4歳までの2年間の幼児教育を行いました。アメリカでは、州によって5歳から小学校に入学するところがあるため、対象を3・4歳としたということです。そして、彼らが14歳になった時と、40歳になった時の学業成績や生活状況を追跡しました。一方で、似たような境遇で、幼児教育を受けなかった子どもたちと比較しました。

この研究をしたのは、アメリカ・シカゴ大学の経済学者:ジェームス・J・ヘックマン教授です。彼はこの研究で「ノーベル経済学賞」を受賞しました。なぜ、経済学者がこうした研究をしたのかと言いますと、国や州の限られた予算の中で、どこにその税金をつぎ込めば「安定した納税者」を育てることができるのかという研究です。

結果は、次の2点でした。

(1) 14歳時点: 学習に対するプラス思考が顕著であった。

幼児教育を受けた子どもたちは、「学習意欲が高く」「忍耐力がある」という点で、受けていない子どもたちと顕著な差が見られました。その結果、学校に行っている率(※)が高くて、相対的に成績もよく、さまざまな社会行動についてもよい影響がみられたとのことでした。

※ アメリカでは、貧困問題が深刻な家庭での「就学率の低さ」(いわゆるドロップアウト)が大きな課題です。

(2) 40歳時点:生活状況も上まわり、年収も高い。

幼児教育を受けた人たちのほうが、高校卒業率、持ち家率、平均所得が高く、一方で、生活保護率や逮捕者率が低いという結果となりました。特に、年収は2万ドル(アメリカの貧困ラインに相当か? 数年前の日本円にして約220~30万円)以上となった人が、幼児教育を受けなかった人が4割であったのに対して、幼児教育を受けた人のそれは6割という高さでした。

この研究での幼児教育とは、何も特別な学習をしたわけではありません。子どもを午前中幼稚園(保育園)に2時間半通わせ、週に1回、先生が家庭訪問をして、保護者と1時間半の懇談をするというものです。これを2年間続けただけです。つまり、幼児教育(保育)で、子どもがみんなと一緒に遊びなどの作業をした達成感や、親以外の大人が自分に寄り添い、自分を認めてくれた成功体験が効果的だったということです。こうした経験が子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲に大きな影響を与えた結果、大人になってからも健全な生活を送ることができていると結論づけました。経済的な側面から言うと、幼児教育にわずかばかりの予算をあてることにより、安定的な納税者を育成することができ、貧困による経済的な支援や、虐待や犯罪の防止、また、その支援対策などにそれほど予算を使う必要がなくなるということです。このことをトランプさんの前の大統領だったオバマさんが、10年ほど前に演説し、全米での幼児教育(保育)の重要性を訴えました。これは、今日の日本の就学前教育(保育)にもあてはまることだと私は思います。

今回お話したのは「幼児教育」ですが、それに続く「義務教育」も、こうした研究につながるものと考えます。「人への投資」、つまり、子どもの教育は未来への投資です。すぐに数字に出るものではありませんが、長い意味で、地域を、そして、わが国を豊かにしてくれるものです。今日は行政職員のみなさんが、少しでも教育や保育に関心を持っていただけたらと思い、お話させていただきました。今年もよろしく願います。終わります。